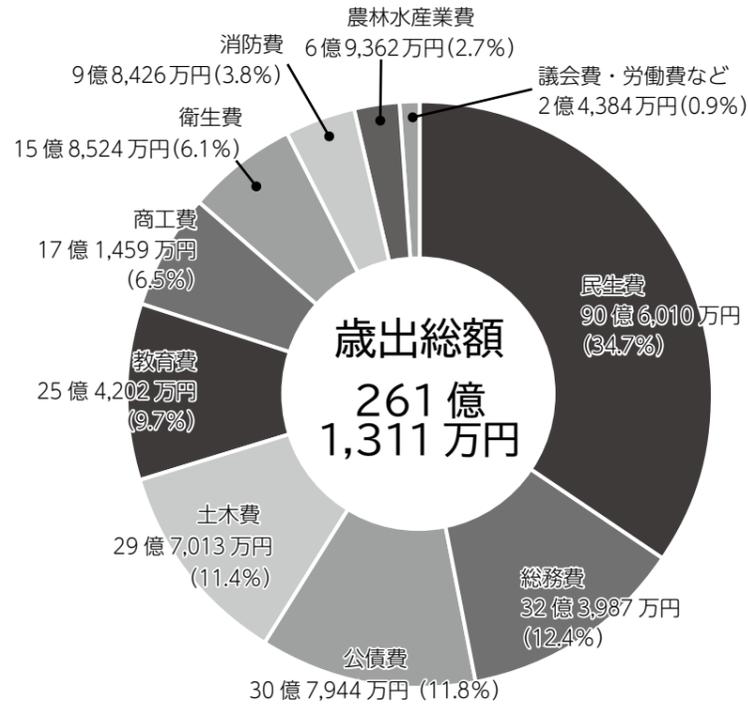


## 一般会計歳出

新型コロナウイルス感染症および原油価格・物価高騰対策に約19億円を支出しました。主な内容は国の交付金を活用し、市民に市内店舗で使用できるクーポン券3,000円分を発行しました。妊婦には胎児分のクーポン券を加算し、マイナンバーカード取得者には2,000円分の上乗せ交付を行ないました。保育園や小中学校の給食については、高騰する食材費の増額分を公費により支援したほか、物価高騰の影響を受ける事業者の支援を行ないました。



**民生費**…高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた経費  
**総務費**…市の全般的な管理などに使われた経費  
**公債費**…市の借入金の返済に使われた経費  
**教育費**…小中学校の管理運営、施設整備や生涯学習の推進などに使われた経費  
**土木費**…道路、公園や住宅などの整備に使われた経費  
**衛生費**…市民の健康増進やごみの処理などに使われた経費  
**商工費**…商工業の発展や観光事業に使われた経費  
**消防費**…消防活動に使われた経費  
**農林水産業費**…農業、林業の振興に使われた経費  
**議会費**…議会の運営などに使われた経費  
**労働費**…失業対策など就業支援に使われた経費

### 新型コロナウイルス感染症および原油価格・物価高騰に対応する主な経費

- ▶ **新型コロナウイルスワクチン接種対策事業** 2億5,332万円（衛生費）  
同ウイルスにおけるワクチン接種を行ないました。
- ▶ **電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業** 2億3,367万円（民生費）  
価格高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯あたり5万円を支給しました。
- ▶ **がんばろう千曲！最大20%戻ってくるキャンペーン事業** 1億2,567万円（商工費）  
「PayPay」「au PAY」などのキャッシュレス決済サービスを使用し、市内で買い物をすると支払額の最大20%がポイント還元される消費喚起事業を実施しました。

## 市民1人あたりに使われたお金は 44万8,668円



\* R5.1.1 現在の推計人口5万8,202人で算出

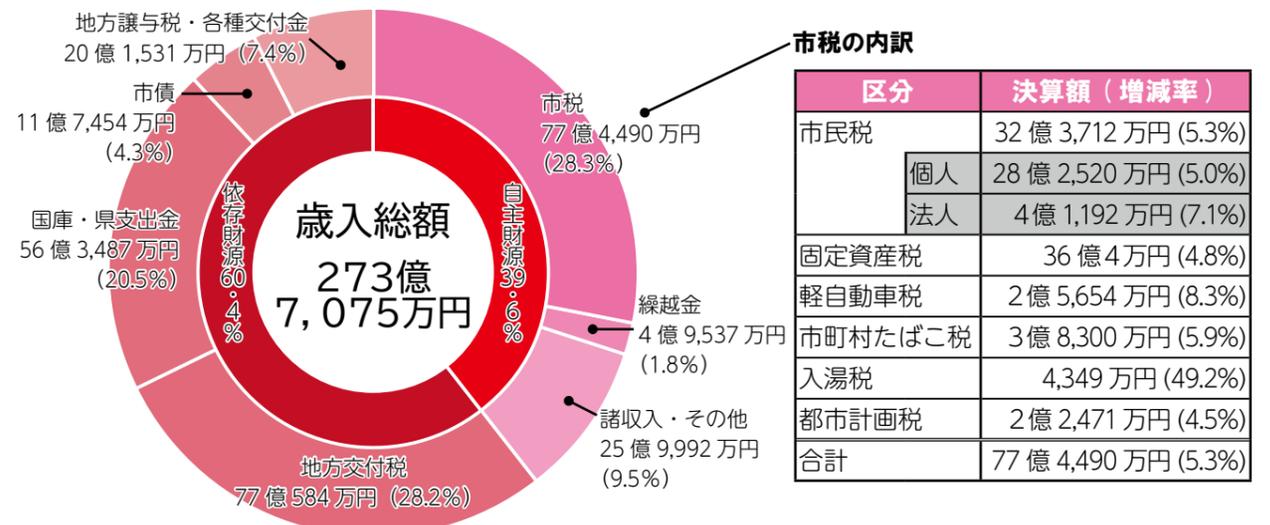
# 令和4年度 決算報告

財政課（内線4154）

一般会計の歳入決算総額は273億7,074万9,346円で、前年度比11.1%の減、歳出決算総額は261億1,310万7,127円で、前年度比12.7%の減となりました。いずれも減額の要因は、東日本台風災害などの災害復旧事業が令和3年度で完了したためです。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は、10億9,625万219円の黒字となりました。

## 一般会計歳入

市税は、主に新型コロナウイルス禍からの回復により個人住民税が5.0%増、法人住民税が7.1%増で、約3億9,000万円増加しました。寄附金は、ふるさと納税の返礼品出品事業者の開拓などにより、58.2%増で1億3,300万円増加しました。市債は令和元年東日本台風などの災害復旧事業の完了により、63.3%減で約20億2,300万円減少しました。



区分	決算額（増減率）
市民税	32億3,712万円（5.3%）
個人	28億2,520万円（5.0%）
法人	4億1,192万円（7.1%）
固定資産税	36億4万円（4.8%）
軽自動車税	2億5,654万円（8.3%）
市町村たばこ税	3億8,300万円（5.9%）
入湯税	4,349万円（49.2%）
都市計画税	2億2,471万円（4.5%）
合計	77億4,490万円（5.3%）

**市税**…市民税・固定資産税など **繰越金**…前年度の余剰金が繰り越されたもの  
**諸収入・その他**…貸付金元利収入、寄附金や使用料など  
**地方交付税**…一定のサービスを確保するため人口や税収に応じ国から交付されるもの  
**国庫・県支出金**…市が行なう事業に対する国・県からの補助金など  
**市債**…市の借入金 **地方譲与税・各種交付金**…国の税金の一部が配分されたものなど

## 特別会計・企業会計決算

特定の事業を行なうために一般会計と分けて設置される特別会計には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各会計があります。他に企業会計として水道事業と下水道事業があります。各会計の決算概要は次のとおりです。

特別会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険特別会計	53億6,431万円	53億1,449万円	4,982万円
介護保険特別会計	55億7,538万円	54億164万円	1億7,374万円
後期高齢者医療特別会計	8億9,946万円	8億8,041万円	1,905万円

企業会計	収入	支出	差引額	
水道事業会計	収益的収支（消費税抜き）	1億7,227万円	1億6,143万円（純利益）	1,084万円
	資本的収支（消費税込み）	1,957万円	5,904万円	△3,947万円
下水道事業会計	収益的収支（消費税抜き）	28億449万円	23億7,181万円（純利益）	4億3,268万円
	資本的収支（消費税込み）	6億9,053万円	21億6,678万円	△14億7,625万円

\*金額は1万円未満の数を四捨五入しています。

\*水道・下水道事業会計の資本的収支の不足額は、補てん財源により補てんしました。

# 指標からみる市の財政状況

## 基金残高（一般会計）

149 億 2,323 万円

基金は一般家庭の貯金にあたるもので、支出目的に沿った事業、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に取り崩します。令和4年度は「財政調整基金」から5,000万円、「社会福祉基金」から屋代保育園改築事業に約4,700万円など、合計約2億4,000万円を取り崩しました。一般会計全体の基金は、令和3年度の決算余剰金などを積み立て、約5億2,000万円増加しました。

会計ごとの基金残高

会計	令和4年度末	令和3年度末
一般会計	149 億 2,323 万円	144 億 216 万円
(内訳)		
財政調整基金	47 億 7,928 万円	44 億 2,322 万円
減債基金	8 億 9,555 万円	8 億 9,327 万円
その他特定目的基金	84 億 9,323 万円	83 億 3,062 万円
土地開発基金	6 億 5,040 万円	6 億 5,029 万円
奨学基金	1 億 476 万円	1 億 476 万円
国民健康保険特別会計	6 億 8,156 万円	5 億 5,087 万円
介護保険特別会計	13 億 8,145 万円	12 億 6,185 万円

## 市債残高（一般会計）

304 億 2,370 万円

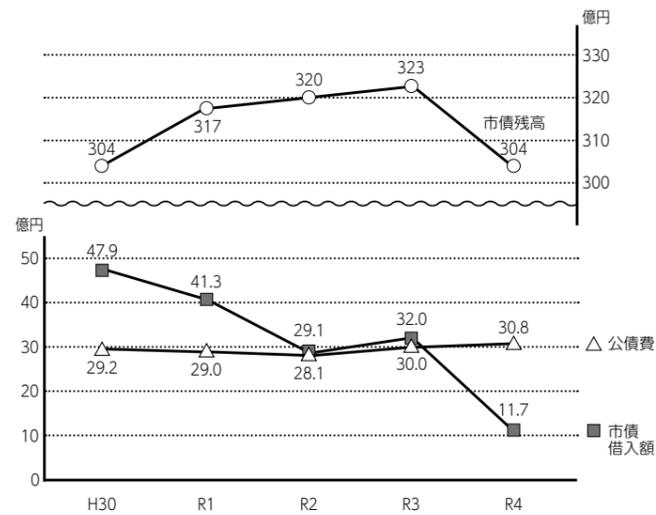
市債残高は、主に市役所新庁舎建設時に借り入れた市債の元金償還が増えたため、約19億円減少しました。市債借入額は、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業が令和3年度に完了したため、約20億円減少しました。

\*一般会計等の市債残高のうち、約72%が国からの交付税で措置されます。(実質的な市債残高は83億9,000万円)

会計ごとの市債残高

会計	令和4年度末
一般会計	304 億 2,370 万円
水道事業会計	5 億 8,884 万円
下水道事業会計	213 億 1,175 万円

市債残高と借入額、公債費の推移（一般会計）



## 今後の財政運営

基金は増加し市債残高は減少していますが、東日本台風災害で借り入れた市債の償還が始まるため、今後は公債費が35億円を超える年度が続きます。また、高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の老朽化対策費などの増加は避けられません。このようななか将来にわたって、安定的な財政運営を可能としていくため、財政収支の見通しを明確にするとともに経費を抑制することで、引き続き健全な行財政運営に努めていきます。

詳細は市ホームページの決算報告を確認してください。

## 市生涯学習講座で財政状況の説明が受けられます

市生涯学習講座には「市の財政について」という出前講座があります。職員が直接出向いて市の財政状況を説明しますので、希望する団体は申請書を生涯学習課に提出してください。



▲市生涯学習出前講座について

## 標準財政規模

164 億 2,325 万 3,000 円

地方公共団体の一般財源(市税や普通交付税など)の標準規模を示すものです。令和4年度は主に普通交付税が減少したことで、前年度から約4億9,000万円小さくなりました。

## 財政力指数

0.514

3か年の平均で表すもので、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体となります。指数が1を超える団体には、普通交付税は交付されません。令和4年度は、物価高騰など経済情勢の変化に対応するため普通交付税に臨時費目が追加されたことから、前年度から0.003悪化しました。

## 経常収支比率

92.4%

市税・普通交付税などの経常的に収入される一般財源が人件費・扶助費・公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをあらわす比率です。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。令和4年度は、退職者増加にともなう退職金と原油価格高騰による光熱費の増額により、3.3%悪化しました。

## 健全化判断比率・資金不足比率

令和4年度決算に係わる財政の健全化判断比率と資金不足比率を公表します。市はどの指標も基準を下回り、良好な状態にあります。

### 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字のため「- (該当なし)」の表示をしています。実質公債費比率は主に元利償還金が増えたため、前年度から0.7%悪化しましたが、国の基準は下回っています。将来負担比率は、基金の増額と市債残高の減額により16.7%改善しました。

指標名	千曲市	早期健全化比率 (国の基準)	財政再生基準 (国の基準)
実質赤字比率	—	12.68%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.68%	30.00%
実質公債費比率	9.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	12.9%	350.0%	—

**実質赤字比率**…一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの  
**連結実質赤字比率**…地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの  
**実質公債費比率**…借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを財政規模に対する割合で表したもの(3か年平均で表す)  
**将来負担比率**…借入金(地方債)等現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

### 資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するものです。水道・下水道事業会計ともに資金不足はなく、財政の健全性を保っています。

企業会計の名称	千曲市	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	